

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 6 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530313

研究課題名(和文) 政治的競争が政策選択に与える効果：理論的分析とインドにおける実証研究

研究課題名(英文) Effects of political competition on policy formation and empirical research in India

研究代表者

加藤 篤史 (Kato, Atsushi)

青山学院大学・経営学部・教授

研究者番号：00286923

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：経済発展にとって望ましい政策が政府によって選択されるかどうかは、政策決定に影響を与える諸集団の競争的な働きかけによって影響を受ける。本研究では、特に経済発展を牽引する産業部門の発展に望ましい諸政策が選択される条件の分析を行い、インドの各州政府の政策の選択を決定する要因を実証的に検証した。その結果、農業部門など他部門の政治的圧力に対して、産業部門が政治的交渉力を持つことができる場合に、産業部門にとって望ましい政策がとられることを示すことができた。

研究成果の概要(英文)：Competitive pressures by several interest groups influence a government's decision on whether to adopt public policy favorable for economic development. This research project focuses on the analysis of conditions that inducive to public policies that facilitates industrialization, and made empirical research on the choice of public policies by Indian state governments. As a result, I found that when industrial sector has strong bargaining power, relative to other interest groups such agricultural sector, state governments tend to adopt public policies favorable for indsutrial development.

研究分野：経済発展論

キーワード：産業化政策 政治的競争 政策選択

## 1. 研究開始当初の背景

経済成長の決定要因に関する既存研究は経済成長を促進する多くの要因を理論的・実証的に明らかにしているが、それらの要因の多く(例えば、財産権保護、教育、インフラ、金融システム、マクロ経済環境の安定性、所得分配の不平等など)は政府の政策に深く依存している。したがって、政府の政策の良し悪しが経済成長のパフォーマンスに影響を与えるインパクトは大きい。そのため本研究は政策選択を被説明変数として、政策の選択を決定する要因の政治経済学的な分析を行うことにした。

公共選択理論では、政治家や役人は私的な価値の最大化を行動原理とすると想定して分析を行なう。本研究では、この流れを汲む研究の中で、特に政治学者 Bueno de Mesquita(以下 BDM)らによる Selectorate 理論(e.g., BDM et al. 2003)を基礎とした。Selectorate 理論では、政治リーダーが権力、富、威信などの私的な価値を得るために、政治的サバイバル(political survival)を追求すると想定する。政治リーダーは、政治的サバイバルのために、政策を用いてその地位の維持に影響を与える集団の中から、地位を維持するために十分な支持者を獲得しようとする。

本研究で実証研究の対象として取り上げるインドでは、州間で人種、文化、社会、政治、経済の状況が大きく異なり、各州の政治リーダーがどのような集団を支持基盤として選択するかによって、政治的サバイバルを実現するために最適な政策の選択も異なる。

そこで、本研究では経済発展を促進する上で重大な役割を果たす産業部門にとって好ましい政策を政府がとる政治的競争の様相について、理論的かつ実証的研究を行うこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は、政治的競争(political competition)が政府による政策の選択に与える効果について既存研究の理論的枠組みを進展させ、かつインド州政府の政策選択について統計的に検証することを目的とした。申請者はこれまでも経済発展の過程において重要な政治的変数と経済的変数が互いに影響を与えながらダイナミックに変動していく相互的な因果関係の連鎖を分析する理論的枠組みを構築し、かつデータを用いて実証することを最終的な目標とする研究に取り組んできた。本研究では、その一環として、政治的競争の効果についての理論構築とインドにおける実証研究を行なうことを目的とした。

## 3. 研究の方法

日本国内での研究活動とインドでの現地調査を組み合わせて1つの研究サイクルとして研究を行った。研究活動の1サイクルの中で、日本における研究活動においては、まず既存研究の成果を踏まえつつ、様々な政治的競争のあり方が政策選択に与える影響をよりの確にとらえるための理論モデルの精緻化を行う。次に理論から導かれる仮説についてインドのデータを用いて実証分析を行い、理論モデルの妥当性を検証する。日本国内では理論と実証の間で往復しながら、このような作業を繰り返し、理論モデルを改善し実証研究を実施した。

研究活動の1サイクルの中でもう一つの重要な柱は、大学の授業休暇期間中に行うインドにおける現地調査であった。インドにおいて、データ分析に必要なデータや資料を収集し、関係者(ビジネス・政府・研究の各分野)にヒアリングを行った。データ・資料収集は日本国内での実証分析のために不可欠な作業であり、ヒアリングは理論モデルを構成する重要な政治・経済的な要素や要素間の関係性に関連する情報を入手するために非常に有益な活動である。このサイクルを繰り返し実施することによって研究成果を深化させていくことができた。現地調査期間内には、インド国内で研究の途中経過の発表も行い、関係者から、研究に対する有益なコメントを得ることができた。

## 4. 研究成果

経済発展にとって望ましい政策が政府によって選択されるかどうかは、政策決定に影響を与える諸集団の競争的な働きかけによって影響を受ける。本研究では、特に経済発展を牽引する産業部門の発展に望ましい諸政策が選択される条件の分析を行い、インドの各州政府の政策の選択を決定する要因を実証的に検証した。その結果、農業部門など他部門の政治的圧力に対して、産業部門が政治的交渉力を持つことができる場合に、産業部門にとって望ましい政策がとられることを示した。

具体的には、一期前の州 GDP に占める産業部門の比率を主な説明変数として、産業化にとって望ましいと考えられる5つの変数を従属変数として取り上げ、それらの変数への効果を検証した。28の全ての州に関して1980年から2010年までの30年間のデータを用いて実証研究を行った。従属変数として取り上げたのは、各州政府の総支出に対する開発支出の割合、各州政府の総支出に対する経済サービスに対する開発支出の割合、州民1人当たりの発電量、州民1人当たりの舗装された道路の長さ、そして州民1人当たりの武装警察官の人数の5つの変数である。これらの従属変数は既存研究で産業の発展に効果を持つことが示されてきた変数あるいはそのような変数と相関を持つと考えられる

変数である。

実証研究における推計では、これらの従属変数に影響を持つと考えられる多様な変数を推計に含めて、それらの変数の効果をコントロールした。推計に含まれた他の説明変数には、州議会で各政党が占める議席数に基づいた fractionalization index, polarization index, effective number of parties, 各州議会選挙での投票率、選挙年ダミー変数、各州における言語の多様性を表す fractionalization index, 各州での宗教の多様性を表す fractionalization index, 指定カーストの人口比率、指定部族の人口比率、各州のジニ係数、貧困率、識字率である。

推計に当たっては、多様な推計方法を用いて検証を行った。それらの推計の結果、産業部門の政治的な影響力の代理変数として用いられた一期前の州 GDP に占める産業部門の比率の変数が、頑健に上記の従属変数と正の相関を持つことを示す推計結果を得た。確定的な結論を出すことはできないが、このような推計結果は、産業部門の政治的な影響が高まることで、産業部門にとって好ましい政策を州政府に採用させる効果を示しているのではないかと解釈できる。

また、推計を通して、効果をコントロールする目的で含められた他の説明変数の効果についても、多数の興味深い推計結果を得ることができた。全てを挙げることはできないが、例えば、州民1人当たりの武装警察官の数を従属変数とする推計では、選挙年ダミー変数が統計的に有意な正の係数を持つという推計結果を得た。また、言語的な多様性を表す fractionalization index も統計的に有意な正の件数を得ている。さらには、指定部族の人口比率は統計的に有意な負の係数を得ている。こうした推計結果は、インドにおける社会紛争のあり方と政府の治安政策の相互作用を示唆するものとなっており、研究代表者の他の科研費プロジェクトのテーマと重なる興味深い視点を提供している。

本研究の成果である論文はこれまで国際的な学術雑誌の上位誌へ投稿してきたが、現在までのところ掲載には至っていない。しかし、査読レフェリーから、変数の解釈や他の変数を使う可能性などについて大変有益な指摘を受けたので、今後推計の精度を高め国際学術雑誌への掲載を引き続き目指していく。

最終年度の成果にも記載したが、政策の決定に働きかける集団の特徴や、それらの集団が政治的な働きかけを行う際に直面する政治的制度の特徴によって、働きかけの効果が異なることが明らかとなってきた。こうした視点を分析に取り入れるためには、全ての産業化政策を包括的に分析するのではなく、個別の政策ごとに政治的働きかけを行う集団や関係する制度を詳細に分析することが必要であると信じるに至った。

そこで、最終年度から産業部門の発展を促進する政策の中でも特にインフラ部門の政

策の選択に関する政治的競争の政治経済学的分析を重点的に実施することにした。とりわけ、インドで産業化のボトルネックになっていると指摘される電力インフラと交通インフラの整備に関わる政策の研究を深めていく計画である。これらの研究の結果、産業部門の発展を促す政策の選択を促す政治経済学的な要因を一層明確化できることを目指していく。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

加藤篤史・福味敦「インド州政府の開発支出の決定要因」青山経営論集(査読無)第49号第1号 2014年 p.65~P.76.

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加藤 篤史 (KATO, Atsushi)  
青山学院大学・経営学部・教授  
研究者番号：00286923

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：